

令和2年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業	種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独

① 国への申請事業名	もうかる農林水産業の実現に向けた「とくしまブランド」戦略		
(広域連携自治体)	徳島県、小松島市、阿波市、那賀町、松茂町、北島町、板野町、藍住町		
② 取組内容・目指す姿	本県の農林水産業を力強く成長させ、将来にわたり発展させ、将来を担う若い生産者が意欲を持って従事することができる産業へ発展させる。	担当課	農林水産課
		事業期間	平成28年度～令和2年度

II. 事業内容

③ 本市における実施事業名	④ 事業概要
6次産業化支援事業	・地元産品の開発補助および産直市などへの開発品の仕入れに繋げる。

⑤ 事業計画(スケジュール)及び実施結果(予算・決算額・補助金)

年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に向けた商品開発等支援 「こまつしまブランド戦略推進協議会」によるこまつしまブランド産品の販路拡大、海外展開、輸出支援 6次産業化ネットワークの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に向けた商品開発等支援 こまつしまブランド戦略推進協議会による県外で物産品の販売PR、「ハモの日キャンペーン」の開催、客船寄港時における体験農園等のコンテンツづくりの支援 こまつしまみなと海鮮朝市プレミアム(毎月第4土曜日)の開催支援 	当初予算額	10,700,000 円
			実績額	2,404,783 円
			補助金額	1,202,391 円
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に向けた商品開発等支援 	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に向けた商品開発等支援を行うことにより、令和2年度においては4件の商品開発に至っている。引き続き農林水産漁業者と連携し、商品開発等の支援を行っていく。 	当初予算額	1,000,000 円
			実績額	870,000 円
			補助金額	435,000 円

⑥ 重要業績評価指標(KPI)	単位	R2			<広域連携自治体全体でのKPI> ・とくしまブランド推進機構が関与した5年間の総販売額 (R2目標値) 30億円 ・農林水産物等輸出入額の5年間の総増加額 (R2目標値) 16億円 ・Turn Tableの5年間の総売上額 (R2目標値) 2.0億円
		基準値	目標値	実績値	
1 6次産業化商品件数	件	5	3	4	※県との広域事業であるため、本市のみの実績数については記載せず。
2 6次産業化取り組み件数(累計)	件	25	28	29	
3					

⑦ 官民協働・自立性

農協および漁協の他、民間事業者と連携することにより本事業の推進を図っている。

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

<p>本事業は、地方版総合戦略には十分寄与しているものの、いいものを作る、そして、それを売る、更に、いかにして知ってもらうか、それが大きな課題となっている。今後は、農産物、海産物、工業製品などすべてにおいて、知名度を上げて販路の拡大に繋げていく必要があり、小松島市の優位性を生かしたPR活動を進めていく必要がある。</p>	外部組織による効果検証	
	A	<p>A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	B	農林水産漁業者と連携しながら、地域資源の価値を高めるために、新商品の開発に取り組むことで、地域活性化に向けた効果があったと考える。
事業効果	本事業の地方創生への効果	B	メディアに取り上げられた商品もあるものの、全体として商品の知名度が低いので、PRの方法等を検討していく必要がある。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	B	今後も引き続き、より多くの魅力的な商品を開発するとともに、ブランド化に向けた取り組みを加速させていきたいと考える。

⑨有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和2年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域		
			<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独		
① 国への申請事業名	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略					
(広域連携自治体)	徳島県、小松島市、鳴門市、徳島市、美馬市、三好市、海陽町、つるぎ町、東みよし町					
② 取組内容・目指す姿	徳島の強みを生かして交流人口の増加を図り、地域経済の活性化と雇用機会の拡大につなげる。	担当課	商工観光課			
		事業期間	平成28年度～令和2年度			
II. 事業内容						
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要					
客船入港歓迎事業	<ul style="list-style-type: none"> 徳島小松島港のうち本港地区および金磯地区、赤石地区に入港する国内外の大型客船の乗船客を対象に、本市で滞在してもらえる観光メニューの開発ならびに情報発信を行う。 					
観光・イベント振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 阿波遍路道を歩き四国霊場をめぐる動機付けとともに、観光スポット以外の本市特有の歴史や文化、食、自然などの魅力を発信するツールづくりを行う。 					
⑤ 事業計画(スケジュール)及び実施結果(予算・決算額・補助金)						
年度	事業計画	実施結果			予算・実績・補助金	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客倍増等に向けた誘客促進事業 小松島観光物産検討会の運営と着地型旅行商品等の造成支援及びPR 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船寄港拡大に向けた誘致・PRや歓迎イベントの開催 各種観光イベント開催 新商品開発の検討、及び各種講座の開催 小松島市観光物産検討会の開催、運営 	当初予算額	20,000,000 円		
			実績額	17,164,353 円		
			補助金額	8,582,176 円		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客倍増等に向けた誘客促進事業 小松島観光物産検討会の運営と着地型旅行商品等の造成支援及びPR販売活動 	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発の検討、及び各種講座の開催 小松島市観光物産検討会の開催、運営 地場製品のプロモーション及び販売 	当初予算額	15,000,000 円		
			実績額	4,379,900 円		
			補助金額	2,189,950 円		
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R2		<広域連携自治体全体でのKPI> ・5年間の延べ宿泊者の増加人数 (基準値) 260万人 (R1目標値) 445万人 ・5年間の外国人延べ宿泊者の増加人数 (基準値) 5万人 (R1目標値) 26.1万人 ※県との広域事業であるため、本市のみの実績数については記載せず。	
		基準値	目標値	実績値		
1	年間観光客入込数	人	81万8千	81万8千		74万8千
2						
3						
⑦ 官民協働・自立性						
地域振興を担う団体、企業、行政関係者等で組織された小松島観光物産協議会と連携し、観光資源の発掘や販売、担い手の育成、情報発信の強化により、持続的で効果的な観光振興を図る。						

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

<p>アフターコロナを見据え、観光イベント等を再開したときに早く立ち上げられるように準備をしておく必要がある。併せて、コロナ禍の中でも行われる必要のある修学旅行等の観光事業、これらの事業に対しては積極的なアプローチ、安全性等をアピールして取り組んで行く必要がある。</p>	外部組織による効果検証	
	A	<p>A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	市内に新設のビジネスホテルが開設予定となっていることから、体験型観光商品や地場産品を活用したお土産商品の開発等を継続的に進め、アフターコロナを見据え、市内宿泊客や客船の乗船客が本市で観光消費をしてもらえる体制づくりに取り組んでいく必要がある。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、事業の中止や縮減等を行ったため、当初目標どおりの運営には至らない部分もあったが、アフターコロナを見据え新商品等の開発に取り組んだ。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	新型コロナウイルスの感染拡大が続く状況下ではあるが、目標値の達成ができるように小松島観光物産協議会と連携し、新たな観光資源の発掘に努める。

⑩ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和2年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域	
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/>	<input type="radio"/> 単独	
① 国への申請事業名	徳島東部地域におけるDMO推進				
(広域連携自治体)	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、				
② 取組内容・目指す姿	DMOを設立し地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくりを戦略的に推進することにより、観光振興による地域活性化を目指す。	担当課	商工観光課		
		事業期間	平成30年度～令和2年度		
II. 事業内容					
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要				
観光・イベント事業	・一般社団法人イースト徳島観光推進機構と域内で連携し観光振興の推進を図る。				
⑤ 事業計画(スケジュール)及び実施結果(予算・決算額・補助金)					
年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングリサーチ事業 ・情報発信&プロモーション事業 ・徳島東部圏域への誘客・送客等促進事業 ・広域連携による観光地域づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBアンケートシステムの構築、及び対面アンケート調査の実施 ・WEBプロモーション、インバウンド向け観光情報発信強化、募集型企画旅行広報支援、徳島県東部圏域PR冊子制作、観光スポット情報掲載 ・観光人材養成講座の開催 	当初予算額	4,680,000 円	
			実績額	4,655,024 円	
			補助金額	887,512 円	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングリサーチ事業 ・情報発信&プロモーション事業 ・徳島東部圏域への誘客・送客等促進事業 ・広域連携による観光地域づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面アンケート調査の実施 ・SNS情報発信や動画制作 ・体験型観光商品の造成 ・観光関係事業所へのPR及び商談 	当初予算額	2,090,000 円	
			実績額	1,963,090 円	
			補助金額	746,545 円	
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R2		
			基準値	目標値	実績値
1	年間観光客入込数	人	81万8千	81万8千	74万8千
2					
3					
<広域連携自治体全体でのKPI> ・3年間の延べ宿泊者数 (基準値) 179.57万人 (R1目標値) 188.57万人 ・3年間の観光入込客数 (基準値) 255.74万人 (R1目標値) 270.74万人 ※県との広域事業であるため、本市のみの実績数については記載せず。					
⑦ 官民協働・自立性					
徳島東部地域が一体となった観光施策に取り組むために、DMOを官民一体となって運営する。					

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

コロナ禍において出来ることは限られているが、例えば、屋外体験型の安心・安全を保ったイベントを旅行商品に組み込むなど新たな商品開発や情報発信を行っていくことが重要であり、アフターコロナを見据えた事業展開をしていく必要がある。	外部組織による効果検証	
	A	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	新型コロナウイルスの感染拡大等を受け、各種イベントの中止等が相次ぎ当初の目標通りの事業展開が難しかったが、徳島東部地域の新たな商品開発及び情報発信について取り組むことができた。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	HPやSNSを活用し、徳島東部地域の観光資源や魅力を発信しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、県外よりの来訪者や県内観光客の移動は大幅に制限された。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	KPIの指標にとらわれず、新たな視点や発想により地域の魅力を引き続き発信していく必要がある。

⑩ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和2年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業	種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input type="radio"/> 広域
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input checked="" type="radio"/> 単独

① 国への申請事業名	地域における人材確保力の強化推進事業		
② 取組内容・目指す姿	新たな職場の創出や地元企業への就職を推進することにより労働人口の増加を目指す	担当課	商工観光課
		事業期間	平成30年度～令和2年度

II. 事業内容

③ 本市における実施事業名	④ 事業概要		
雇用創出事業	勤務先情報等の共有や合同就職説明会の開催し本市への人材の還流、流入を促進する。 新規雇用創出奨励金を補助する。		
中小企業振興事業	中小企業の抱える経営・雇用等諸問題への支援として、地域企業支援セミナーを開催するなど、中小企業の振興を行う。		

⑤ 事業計画(スケジュール)及び実施結果(予算・決算額・補助金)

年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地元事業所の認知度向上事業 ・Uターン人材の確保推進事業 ・地元事業所、誘致企業と地元学生との交流拠点及び移住定住相談窓口となる施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者等求職者が参加するワークショップ等の開催 ・就職ガイドブックの作成 ・中途採用マッチングイベントの開催 ・企業誘致サポートや斡旋、Uターン人材の確保に向けたツール作成(ウエブ等) ・既存施設の改修によるコワーキングスペースの開設 	当初予算額	34,200,000 円
			実績額	29,854,853 円
			補助金額	14,927,426 円
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地元事業所と誘致企業の認知度向上 ・若者人材の定着に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の研修、調査 ・就職ガイドブックの作成 ・採用マッチングイベントの開催 ・企業誘致の推進 	当初予算額	11,700,000 円
			実績額	6,509,195 円
			補助金額	3,254,597 円

⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R2		
			基準値	目標値	実績値
1	就職面接会への参加者数	人	346	141	58
2	就職面接会による就職者数	人	81	27	21
3	新分野等誘致企業数	社	1	1	2

⑦ 官民協働・自立性

小松島市中小企業・小規模企業振興会議の中で、雇用対策を始めとした経済振興施策について協議し、対策を講じていく。

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

<p>学生は県内事業への志向が非常に強いため、県外に出た新卒の学生を小松島市の企業に採用することが出来るように取り組んで行く必要がある。</p> <p>また、テレワークなどコロナ禍での働き方改革を言われているが、その中で小松島市を支えていただける人材の確保に向けて、本事業は非常に重要な要素を持ってきている。</p> <p>しかし、コロナ禍では、総合就職面接会を開催するにしても、規模が大きくなると、感染リスクが増えたり、不安をあおってしまうので、規模を小さくして回数を増やすとか、あるいは、遠隔での面接を積極的にバックアップするなど、開催方法を考える必要がある。</p> <p>このため、コロナ禍に対応した面接方法それから、人材確保、労働力確保というのが今後大きな課題である。</p>	外部組織による効果検証	
	A	<p>A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	B	新型コロナウイルスの感染拡大状況下においても、合同就職面接会では規模を縮小する代わりに回数を増やす、若者が地元で就職ができるようにマッチングアプリ等を活用する等工夫し、若者が地元で定着することができるよう努めた。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	地元高校において、地元企業を知るキャリア教育プログラムを実施する等、地域の理解を深め、地元での就職に一定程度の成果があった。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	地域の若者が地元企業に就職する流れを作ること、若者の定着に向け非常に有効なことである。そのためには、どのような事業所があり、どんな人が地元で働いているのかを知る機会を創出していく本事業は継続していく必要がある。

⑩ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）